



## 中国通信事業者のインフラ落札結果から 見る政府の TD-LTE 支援方針の達成状況

一般財団法人マルチメディア振興センター（FMMC）

情報通信研究部 副主席研究員 裘 春暉

### 概要

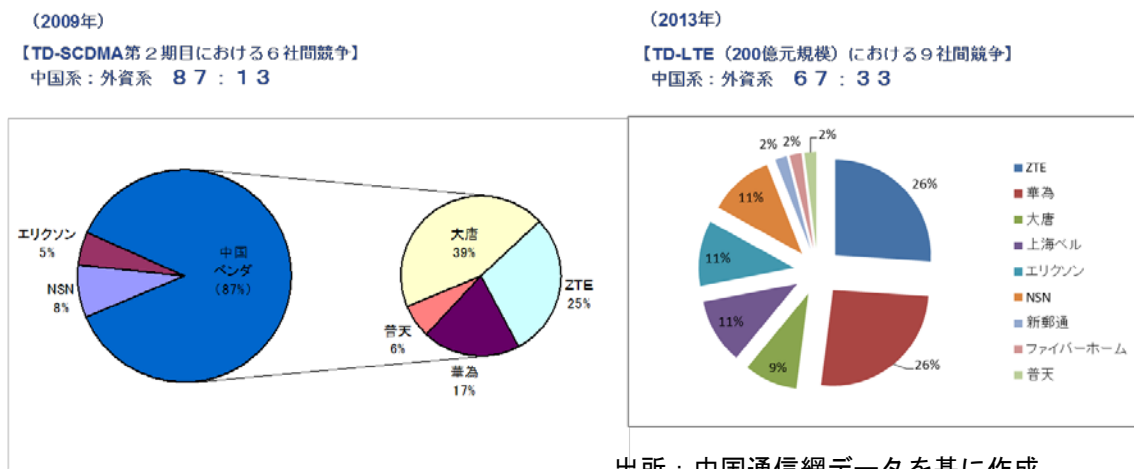
工業・情報化部は 2013 年 12 月 4 日に中国移動、中国聯通、および中国電信の 3 社に対して TD-LTE 免許を付与した。3 社はそれぞれ異なる方式の 3G サービスを提供しているが、LTE については、同じ方式の免許が付与された。このことから、中国政府の TD-LTE 方式への期待の大きさがうかがい知れる。本稿は、通信事業者各社のネットワーク・インフラの落札結果に基づき、政府の TD-LTE 方式への支援により、自国の通信製造業の強化を図ろうとする思惑について、その達成状況を確認する。

工業・情報化部は 2013 年 12 月 4 日、中国移動、中国聯通、および中国電信の 3 社に対して TD-LTE 免許を付与した。3G サービスの方式では、中国聯通が W-CDMA、中国電信が CDMA2000 方式を運用し、LTE への移行なら FDD 方式が有利だとされているにもかかわらず、中国移動（TD-SCDMA 方式運用）と同様に TD-LTE 免許が付与されることになっている。このことから、中国政府は 3G の TD-SCDMA 方式に続いて、TD-LTE 方式の育成にも注力していることがうかがい知れる。言うまでもなく、中国企業がある程度の知的財産権を有する TD-LTE を懸命に後押しする背景には、中国政府の自国ベンダーを育成し、経済成長につなげようとする側面がある。以下、通信事業者各社のネットワーク・インフラの落札結果に占める中国系ベンダーのシェアを基に、政府の思惑の達成状況を見てみたい。

図 1 は中国移動における 3G 第 2 期目（左側グラフ）および 4G 第 1 期目（右側グラフ）の基地局設備の落札状況を示している。これを見て分かるように、TD-SCDMA 方式で落札した中国系ベンダーが大唐、中興通迅（ZTE）、華為（Huawei）、および普天（Putian）の 4 社だったのが、TD-LTE 方式では新郵通、ファイバーホームの 2 社が加わって、6 社になっており、対応できる企業が今後も増える可能性があると考えられる。<sup>1</sup>

<sup>1</sup> 他方、中国移動の LTE を収容するコアネットワーク（EPC：Evolved Packet Core）設備の落札結果では、エリクソン、NSN（ノキア・ソリューションズ・ネットワークス）、華為、ZTE、上海ベル、および新郵通の 6 社が受注し、1 位の上海ベルが 25%弱だったのに対して、華為と ZTE はともに 20%以上で、上位 3 社の差は 1%程度だったという。

図 1 中国移動における 3G および 4G の基地局設備の落札状況

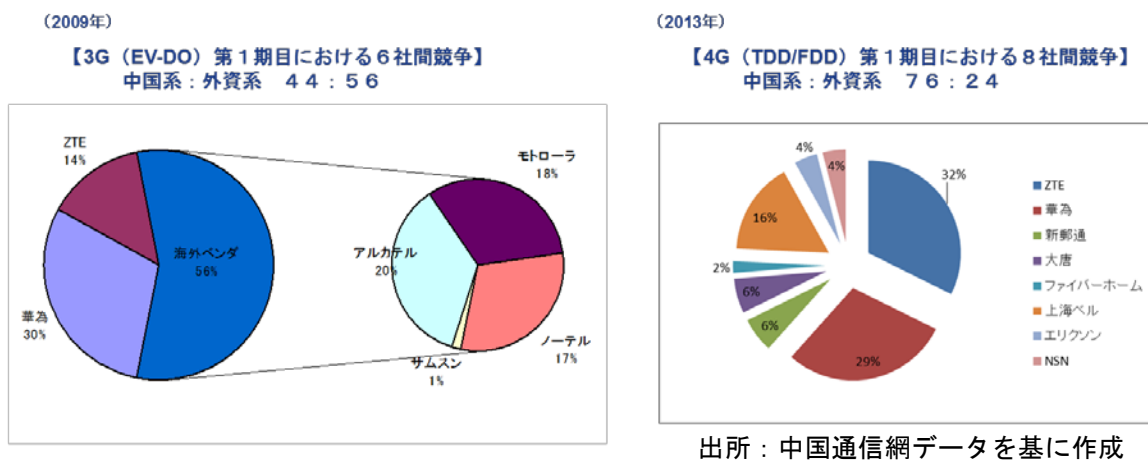


他方、中国電信は現段階で TD-LTE の免許しか付与されていないが、近い将来、FDD-LTE 方式の免許も取得できることを見込んで、TD/FDD-LTE の混合ネットワークの構築に取り組み始めている<sup>2</sup>。それに伴う EPC (Evolved Packet Core) の調達結果では、ZTE が最多シェアを獲得し、次いで華為が 29% のシェアになった (図 2)。また、中国移動の TD 方式設備調達の落札者である複数の中国系ベンダー各社がここでも登場している。

これに対して、2009 年に行われた同社の CDMA2000 EV-DO 方式の 3G インフラの結果では、落札できた中国系ベンダーは大手の華為と ZTE だけであった。

中国独自の TD-LTE 方式関連の設備調達は中国系ベンダーが参入しやすい環境にあると言える。

図 2 中国電信における 3G および 4G の基地局設備の落札状況



<sup>2</sup> 計画では、FDD-LTE 方式による広範囲のカバーおよび TD-LTE による人口密度の高いエリアのカバーで使い分けするという。

なお、中国聯通も免許の付与を受け、近いうちに設備の調達を開始すると見られるが、現時点（2013年12月16日）では詳細な動向は報じられていない。

通信事業者による設備調達では、価格のほか、技術面、企業の経営体制といった項目も評価の対象となっている模様であるが、必ずしもすべての情報が開示されていない。また、上記の調達結果は中国移动と中国电信関連の一部のデータにとどまっており、ややアバウトな言い方になるという感は否めないが、総じて言えば、中国政府のTD-LTE方式の育成を通じた国内通信製造業強化の意図が実りつつあるように見える。

TD-SCDMA方式は結果的に中国国内のみでの利用となっているが、TD-LTEの場合は既に中国以外の複数の国・地域で採用されていることから、今後、より多くの中国系ベンダーが海外市場においてもシェアを獲得できる可能性があり、それにより十分に活躍できて初めて、中国政府の念願が達成されることになると言えよう。むろん、消費者の選択の権益が損なわれないようにFDD-LTE方式免許の付与の早期決断にも期待したい。